

農業会議通信

今月の一言

会長就任にあたって

第20回全国統一農業委員会選挙が終わり、県農業会議でも役員改選が行われ、はからずも会長を拝命いたしました。もとより、微力ではありますが、一生懸命取り組んで参りたいと考えております。

今、農業は、従事者の減少・高齢化の進行、耕作放棄地の増大、農地利用率の低下などの様々な課題を抱えております。また、農業経営にとっては、米をはじめとする農産物価格が低迷する中で、原油・肥料・配合飼料等の生産資材が高騰し、新たな経営問題となっており、危機的な状況と言っても過言ではありません。一方、消費者は、我が国の食料自給率が40%と、先進国の中でも最低水準にあることから、将来を不安視しており、その向上が至上命題となっております。

これらに対処するためには、まずもって、農業者は、単に、現状の継続・回復に止まるのではなく、それぞれの経営資源を積極的に活かした生産力の向上を図りながら、拡大再生産が可能な所得の確保が何にもまして重要であります。また、関係機関・団体は、これまで以上に、各々の機能や役割に応じた支援・指導を拡充強化する必要があります。

もとより、農業委員会法第一条の目的において「農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与する」としており、農業委員会系統組織は、農業の振興と農村の活性化の観点から幅広い活動が求められておりますが、特に「農地」と「人」に関わる活動に重点的に取り組まなければなりません。

申すまでもなく、冒頭のような課題を抱える中で、「農地」は農業者の経営の基盤（資源）であり、消費者にとっては、食料生産の基盤であります。また、「人」は農地を活かし農産物の生産を行う主体で、共に必要不可欠からざる重要な経営の要素であるからです。

農業委員会系統組織は、こうした認識の下に、農地の確保と有効利用、担い手の確保・育成を目的に、今年度から第二期の「農地と人を守り活かす運動」をスタートさせたところがあります。

もとより農業委員会系統組織の礎をなすのは、農業委員であります。しかし、農業委員数は市町村合併による定数の見直し等により、全国同様ピーク時に比べ半減し、本県では778名となりました。大変ご苦勞をおかけすることとなりますが、どうか、農業者の代表として、また、農業者の最も身近な存在として、農業者の経営確立による地域農業の発展と農村の活性化のために特段のお取り組を、ご期待いたします。

先般、政府・与党は、平成2年（昭和27年）以来の総合経済対策「安心実現のための緊急総合対策」を決めました。この中で、強い農林水産業の創出を大きな柱として位置づけ、農業の供給力・競争力強化のための具体的な施策を打ち出すと共に、食糧自給率の50%への向上を目指した工程表を作成することとしております。

たしかに、農産物価格の低迷や生産資材の急激な高騰は農業経営にとって強い逆風であります。こうした新たな農政の方向が提示されたことは、生産者にとって追い風になるものであると考えます。何としても、ピンチをチャンスに変え、この難局を乗り越えていきたいと思っております。

農業会議といたしましても、選挙後の新しい体制の下で、農業委員の皆さんが十二分に力を発揮することができるよう、市町村農業委員会と密接な連携の下に、その環境作りを一杯取り組んで参りますので、県をはじめ、関係の皆様方のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

岩手県農業会議 会長 佐々木 正勝

第20回農業委員統一選挙実施
農業会議の新役員決まる
新農業会議常任会議員が決定
平成20年度東北・北海道農業活性化フォーラム開催される
生産資材（原油・肥料・飼料等）価格高騰対策に関する緊急要請



耕作放棄地調査

(表) 岩手県内農業委員数集計表

農業委員会名	改選前委員数	委員総数(人)				改選状況			
		総数	選挙委員	認定農業者	女性	現職	新任	元	
改選した農業委員会	盛岡市	49	38	30	18	2	25	9	4
	大船渡市	20	21	16	5	1	14	7	0
	陸前高田市	20	20	14	3	3	14	6	0
	岩手町	19	19	14	6	4	15	4	0
	滝沢村	13	15	10	8	1	9	6	0
	紫波町	21	21	17	8	1	16	5	0
	金ヶ崎町	20	20	15	10	3	11	9	0
	平泉町	13	10	6	1	0	6	3	1
	藤沢町	9	9	5	4	0	7	1	1
	住田町	16	16	13	3	1	12	4	0
	大槌町	15	14	10	8	2	8	5	1
	岩泉町	18	18	12	8	2	14	3	1
	田野畑村	11	9	6	5	1	5	4	0
	普代村	10	10	7	5	1	2	6	2
	川井村	12	12	9	5	0	8	4	0
	野田村	12	13	10	5	2	9	4	0
九戸村	15	15	10	7	3	7	6	2	
小計	293	280	204	109	27	182	86	12	
改選がなかった農業委員会	宮古市		25	19	8	4			
	花巻市		45	38	24	4			
	北上市		36	30	9	3			
	久慈市		30	23	11	2			
	遠野市		34	27	13	4			
	一関市		48	40	21	3			
	釜石市		17	12	7	3			
	二戸市		37	30	16	2			
	八幡平市		35	30	17	3			
	奥州市		48	40	20	2			
	雫石町		20	14	11	3			
	葛巻町		14	10	9	2			
	矢巾町		15	11	4	1			
	西和賀町		22	15	15	1			
	山田町		15	10	7	2			
	軽米町		18	13	9	2			
洋野町		21	14	12	4				
一戸町		18	12	4	2				
小計		498	388	217	47				
改選前計		791	604	321	76				
改選後計		778	592	326	74	182	86	12	
増減		-13	-12	5	-2	65%	31%	4%	

第20回農業委員
統一選挙実施される

今年度は、3年に1度の農業委員全国統一選挙の年に当たり、市では6月29日、町村は7月1日の

公示、7月6日投票の日程で農業委員の選挙が行われた。本県では、盛岡市はじめ17の市町村で選挙が行われ、実際に投票となったのは平泉町のみで、その他の市町村は無投票で新たな農業委員が選出さ

れた。17市町村の改選前農業委員数は293人であったが、市町村の合併特例が無くなったことによる定数縮減などによって13名の減員があり280名となっている。

この結果、県全体の農業委員数は778人(改選前より13人減)となり、その内訳として選挙委員592人(同12人減)、認定農業者326人(同5人増)、女性74人(同2人減)(表参照)。

農業会議の新役員決まる

第20回農業委員統一選挙結果と

○辞任の申し出が承認された6号会議員(学識経験者)

菊池 武利	前岩手日報社取締役論説委員長
中野 昌造	岩手県推薦学識経験者・岩手県農業会議会長
中村 キミイ	前岩手県農業農村指導士協会副会長

大変ご苦勞さまでした。

○指名承認された6号会議員(学識経験者)

佐々木 正勝	岩手県推薦学識経験者
新里 光子	岩手県農業農村指導士協会副会長
吉田 誠一	岩手日報社編集局次長兼記事審査部長

よろしくお願ひします。

○選出された会長、副会長、監査委員

会長	佐々木 正勝	6号会議員	岩手県推薦学識経験者
副会長	館澤 正吉	1号会議員	盛岡市農業委員会会長
	高橋 善悦	1号会議員	花巻市農業委員会会長
監査員	阿部 勲	1号会議員	山田町農業委員会会長 県北地区
	内記 信也	1号会議員	西和賀町農業委員会会長 県央地区
	及川 貞幸	1号会議員	金ヶ崎町農業委員会会長 県南地区

よろしくお願ひします。



副会長
館澤 正吉



会長
佐々木 正勝



副会長
高橋 善悦

○今総会で退任された会長、副会長、監査委員

会長	中野 昌造	6号会議員	岩手県推薦学識経験者
副会長	千田 榮悦	1号会議員	奥州市農業委員会会長
監査員	阿部 徳一郎	1号会議員	藤沢町農業委員会会長
	北湯口 進	1号会議員	遠野市農業委員会会長

大変ご苦勞さまでした。

6号会議員の辞任表明を受け、新たな6号会議員の承認及びび会長、副会長と監査委員の選出を行うため、8月1日に盛岡市大沢川原の労働福祉会館において、渡辺岩手県議会議長、高前田農林水産部長、稲葉町村会会長(一戸町長)を来賓として迎え第85回臨時総会が開

催された。総会の議事は当初、中野会長の議長で進められ、議案1号で中野会長を含む6号会議員から提出さ



指名承認された6号会議員（左から新里光子氏、佐々木正勝氏、吉田誠一氏）

れていた辞任の申し出が承認され、中野会長の退任挨拶があり、その後は千田榮悦副会長（奥州市農業委員会会長）が議長となつて議事が進行された。

議案2号で新たな6号会議員が承認されたのち、議案3号「会長の選挙について」、議案4号「副

No	氏名	役職等
1	新里光子	6号会議員 岩手県農業農村指導士協会副会長
2	谷地司	1号会議員 雫石町農業委員会会長
3	佐々木良一郎	5号会議員 岩手県森林組合連合会会長
4	田沼征彦	6号会議員 全国共済農業協同組合連合会岩手県本部運営委員
5	千田榮悦	1号会議員 奥州市農業委員会会長
6	鈴木長壽	3号会議員 岩手県農業共済組合連合会会長
7	門脇功	4号会議員 岩手県信用農業協同組合連合会経営管理委員会副会長
8	北湯口進	1号会議員 遠野市農業委員会会長
9	田沼齊	5号会議員 岩手県土地改良事業団体連合会会長
10	田河原誠一	1号会議員 田野畑村農業委員会会長
11	千葉哲男	1号会議員 一関市農業委員会会長
12	中軽米幸雄	1号会議員 八幡平市農業委員会会長
13	石川満男	1号会議員 陸前高田市農業委員会会長
14	千田勉	5号会議員 岩手県農業信用基金協会会長理事
15	吉田孝市	1号会議員 平泉町農業委員会会長
16	小林英男	6号会議員 全国農業協同組合連合会岩手県本部長
17	工藤悟	5号会議員 岩手県農業公社常務理事
18	荒田正博	1号会議員 九戸村農業委員会会長
19	高橋久悦	1号会議員 北上市農業委員会会長
20	長澤壽一	2号会議員 岩手県農業協同組合中央会会長
21	吉田誠一	6号会議員 岩手日報社編集局次長兼記事審査部長
22	浦田輝男	1号会議員 紫波町農業委員会会長
23	高橋由一	6号会議員 町村会理事（金ヶ崎町長）
24	荒澤光一	1号会議員 久慈市農業委員会会長
25	高橋善悦	1号会議員 花巻市農業委員会会長
	佐々木正勝	6号会議員 岩手県農業会議会長
	館澤正吉	1号会議員 岩手県農業会議副会長、盛岡市農業委員会会長
	高橋善悦	1号会議員 岩手県農業会議副会長、花巻市農業委員会会長

注 NOは議席番号

会長の選挙について、議案5号「監査委員の選挙について」が一括上程され、選出方法として、別途、選考委員会を開き指名推薦する方法が提案されたことに従い、選考委員19名が指名され、直ちに、別室で選考委員会が開催された。選考委員会は鈴木長壽会議員（岩手県農業共済組合連合会会長）が委員長となり取りすめ、その結果を総会に報告し承認された。

第20回農業委員統一選挙結果をうけ新たに農業会議常任会議員として選出されました。

新農業会議常任会議員が決定

平成20年度東北・北海道
農業活性化フォーラム開催される

8月29日秋田市秋田キャッスル
ホテルで東北・北海道の農業委員
約900人、(本県からは312
名)が参加し農業活性化フォーラ
ムが開かれた。フォーラムでは秋
田県立大学の長濱健一郎教授から

「農業者の期待に応える農業委員
会活動」と題し、農村でできるだ
け多くの人が生活できる農業の仕
組みを形成することが農業委員の
役割であるとの基調講演があり、
その後、北海道訓子府(くんなつ
ぶ)町農業委員会遠藤事務局長、
岩手県遠野市農業委員会昆明美委
員、秋田県由利本庄市農業委員会
伊豆会長の3名によるパネルディ
スカッションが行われ、遠野市の
昆虫農業委員からは女性グループの
活動を明るくウイットに富み、か
つ農業委員としての活動のあり方
を示唆する報告があり、会場から
多くの共感を得ていた。

昆明美農業委員、大変ご苦労さ

までした。

来年は山形県が会場となります。
今年と同じように多くの方が参
加されることを切に願っております。

生産資材(原油・肥料・飼料等)
価格高騰対策に関する緊急要請

農業委員会系統組織の全国統一
要請活動の一環として、9月11日
に佐々木会長、高橋副会長が県内
農業委員会系統組織を代表し、生
産資材価格高騰対策の緊急要請を
高前田農林水産部長に行いました。

高前田部長からは現状をきつち
り認識していること、国にも適切
な対策を要請するとともに、県と
してもできることは積極的にとり
くむ旨の前向きな回答をいただき
ました。

要請項目

1. 原油価格高騰対策の拡充・強化
2. 肥料価格高騰対策の拡充・強化
3. 飼料価格高騰対策の拡充・強化

4. 経営安定対策の早急な確立
5. 木質バイオエネルギー等化石
燃料からの転換の促進
6. 耕作放棄地の有効利用の促進
7. 集落営農の活動促進



全国農業 新聞



農政の動きを知り経営に役立てる
週刊でお届けする『全国農業新聞』は

- 農業者の公的代表機関「農業委員会系統組織」が編集・発行しています。
- 毎週金曜日発行の解説版農業総合専門紙です。
- 第3週号(県版)で身近な話題をお届けします。
- 購読料 月額 600円(税込)

発行元 全国農業会議所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-25-5(虎ノ門34MTビル5階)
TEL 03-5251-3907 <http://www.nca.or.jp/>



1 耕作放棄地全体調査及び農地・非農地判断にかかる現況確認のための立ち入りに関する農業委員会総会での決定について（A市農業委員会ほか）

耕作放棄地全体調査及び農地・非農地判断にかかる現況確認のため、立ち入りを行う際、農業委員会法29条を適用するため、農業委員会総会での決定を必ず行わなければならないか。

また、総会に諮るとしたらどういう形で行うか。

該当する耕作放棄地への立ち入りに関して本人の了解が得られていれば、現況確認のために農業委員会法29条を適用する必要はない。

立ち入りが拒否された場合は、事前に総会に諮り農業委員会法29条の適用について決定すれば立ち入り調査ができる。

議案としては例えば「農地・非農地判断に係る立ち入り調査の選定について」と題し、立ち入る場所が特定できる内容とすること。

2 利用権設定農地にかかる農地法第5条転用の処理について（B農業委員会）

基盤強化法による利用権設定がなされている農地について、農地所有者とN建設の連名で農地法5条申請がなされた。

耕作者氏名欄に耕作者名が記載されていないこともあり、事務局ではそれと気づかず、総会に諮ったところ利用権設定されている事実が判明し、許可相当とならなかった。農地所有者とN建設は早期の転用許可を求めている。どのように対処すればよいか。

法的に正規な手続きを踏んで進めること。

まず、利用権を農地法に基づき解約し、その後農地法5条許可の申請をもらうこと。どうしても急ぐ必要があるのであれば翌月の総会を待たずに臨時総会を開催し、付議することとなります。

3 農地基本台帳を法定化できない理由について（C市農業委員会）

税務課や住民課から情報提供を受けるために農地基本台帳の法定化を要望しているがなぜ実現しないのか。

また、法務局では何故誰でも個人情報閲覧できるのか。

農水省では「法定化すれば、農地基本台帳に個人情報載せることを義務づけすることになり、規制緩和の流れに逆行する。」と主張している。

また、法務局で誰でも個人情報閲覧できるのは、不動産登記法第119条（登記事項証明書の公布等）が根拠となっている。

20年10月から12月までの主要な行事

- 10月15日 第337回常任会議員会議 (エスポワールいわて)
- 11月12日 岩手県農業委員大会 (キャラホール)
- 11月13~14日 全国農業担い手サミットinみえ (三重県)
- 11月14日 第338回常任会議員会議 (エスポワールいわて)
- 12月2日 農業者年金加入推進セミナー 本県選出国會議員要請懇談会 (東京)
- 12月3日 全国農業委員会会長代表者集会 (東京)
- 12月16日 第339回常任会議員会議 (エスポワールいわて)

編集後記

6月にローマで開かれた世界食料サミットで、我が国の食料自給率を50%まで上げると宣言し、その工程表の作成を指示した福田首相が辞任表明しました。

新しい内閣総理大臣が近々誕生することとなりますが、内閣が変わっても福田首相が行った宣言に沿って食料自給率50%を目指した、農政を展開してもらいたいものです。

WTODーハ・ラウンドは (恭)

中国とインドのがんばりでの交渉が決裂し、正直なところホットしております。交渉再開時期も不明というところです。WTODのラミール事務局長はすでにアメリカ等を訪問し始めたようです。水面下の動きに目が離せません。

案外早い時期に交渉が再開されることになるかもしれませんが、政府も我が国の農業を守るため、できるだけのことを行おうと思えます。農業現場でも、常に体質の強い農業の仕組みづくりを急ぐ必要があります。